

社会資本総合整備計画

小田原市優良建築物等整備計画(第2期)

令和 5 年 1 月 26 日

神奈川県 小田原市

社会資本総合整備計画社会資本整備総合交付金

令和05年01月12日

計画の名称	小田原市優良建築物等整備計画（第2期）													
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	小田原市													
計画の目標	「小田原駅周辺地区」は、小田原市立地適正化計画において高次で多様な都市機能を備える「広域中心拠点」として位置づけており、「都市機能」及び「居住機能」の誘導を図ることとしている。 本事業区域は、神奈川県西部の交通の要衝である小田原駅周辺に位置しており、建築物の老朽化が著しく、防災上の課題を抱えているほか、一部駅周辺に相応しい土地の高度利用が図られていない状況である。 優良建築物等整備事業による土地の共同化と高度利用及び老朽化した建築物の更新を進めることにより、良好な市街地環境の形成を図るとともに、都市機能・居住機能を効率的に誘導していく。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,630	A	1,630	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R9末
1	事業区域内における公開空地の割合を、0%（R5）から 35%（R9）に増加			
	事業区域内における公開空地の割合 （公開空地の割合）＝（公開空地面積）／（建築敷地面積）	0%	%	35%
2	事業区域内における老朽建築物の建築面積の割合を、28%（R5）から 0%（R9）に減少			
	事業区域内における老朽建築物の建築面積の割合 （老朽建築物の建築面積の割合）＝（全ての建築物の合計建築面積－昭和57年以降建築の建築物の建築面積）／（全ての建築物の合計建築面積）	28%	%	0%
3	事業区域を含む地区（栄町二丁目）内の居住人口を、50%（R9）増加			
	事業区域を含む地区（栄町二丁目）内の居住人口の増加割合 （居住人口の増加割合）＝（R9末人口－R5当初人口）／（R5当初人口）	0%	%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	小田原市	間接	MIRARTHホ ールディン グス株式会 社	-	-	優良建築物等整備事業	栄町二丁目中央地区優良建築 物等整備事業 商業・住宅 0.6ha	小田原市栄町二 丁目中央地区	■	■	■	■	■	1,630	1.10	-	
												小計						1,630		
											合計							1,630		

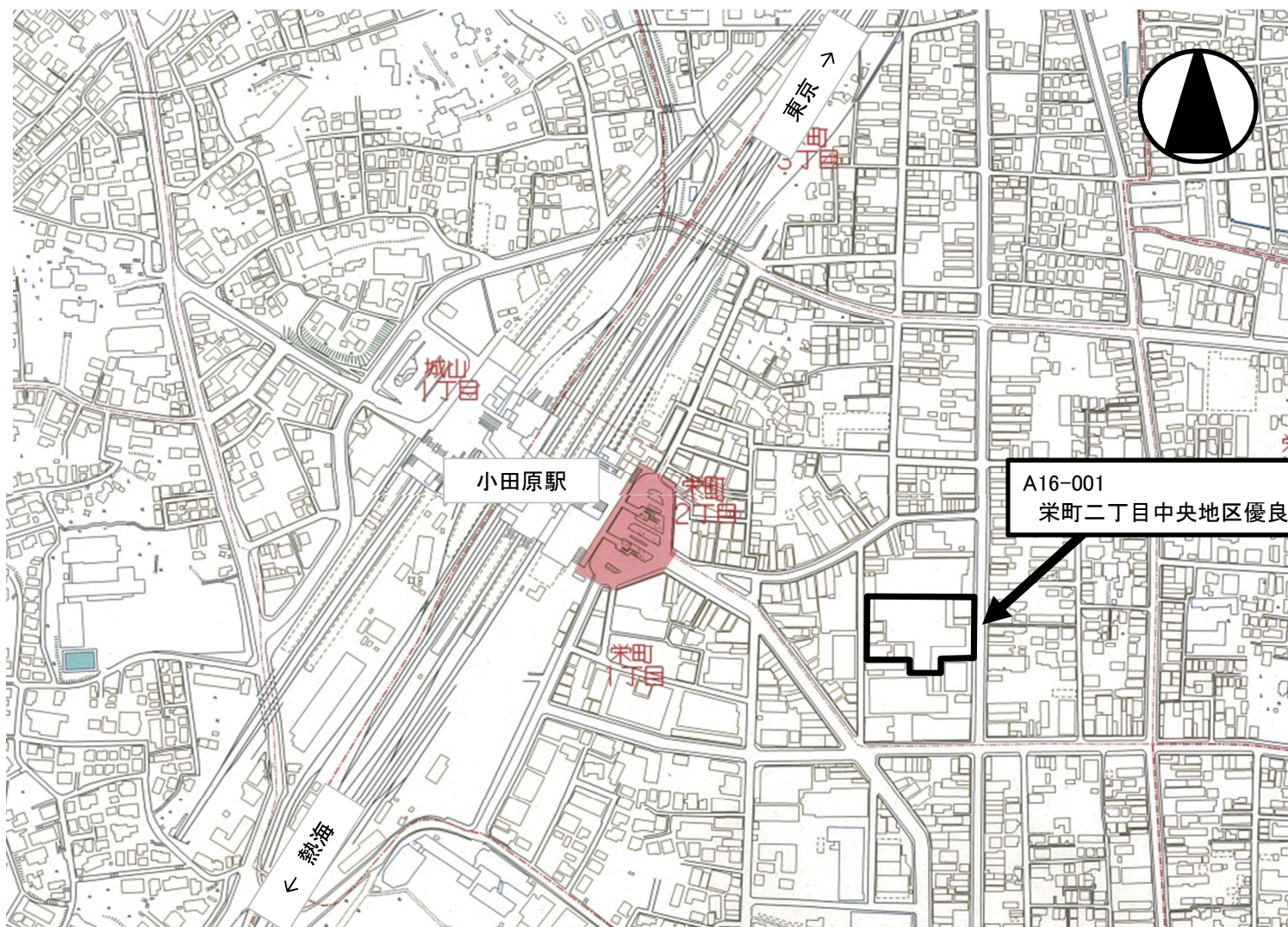
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07	R08	R09
配分額 (a)	116	45			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	116	45			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	116	45			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率＋不用率(i = (g+h)/(c+d)) %	0	0			
未契約繰越率＋不用率が10%を超えている場合その理由					

(詳細箇所参考図面)

計画の名称	小田原市優良建築物等整備計画（第2期）		
計画の期間	令和5年度 ～ 令和9年度（5年間）	交付対象	小田原市



A16-001
栄町二丁目中央地区優良建築物等整備事業(0.6ha)

事前評価チェックシート

計画の名称： 小田原市優良建築物等整備計画（第2期）

事前評価		チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性 上位計画等との整合性		○
Ⅰ．目標の妥当性 地域の課題への対応		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。		○